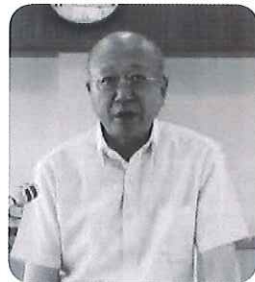


一般質問



山崎 仁 議員

問 これからの酪農振興を問う

答

今金町農業の現状をJA今金町の資料を基に2009年と2019年の10年を比較すると、組合員戸数は368戸から104戸減少して264戸に。販売高では約44億2千万円から約5億1千万円増えています。これは離農跡地が適切に流動化され有効に活用されている事と、ミニトマト、大根、ブロッコリー等野菜作物の安定した販売と、黒毛和牛素牛価格の高値が要因と考えられます。しかし、経営形態別に見ると特に酪農の落ち込みが顕著に見られます。酪農家戸数は10年間で31戸が23戸に、経産牛頭数では1351頭が1043頭に、生産出荷量にあたっては8836トンから6733トンになっています。酪農家戸数減イコール生産減となっているのが現状です。酪農は慢性的な労働力不足と設備投資に多額な費用が掛かる事等から、北海道内でも法人化や国による積極的な支援により、大規模牧場化から最近では家族経営牧場へと支援の範囲も広がっています。道南管内においては町が中心となり酪農振興を進める動きもみられます。私は今金町でも町長の強い指導力のもと、増産を柱とする酪農振興を農協と連携し推進するべきと考えますがいかがお伺いします。

酪農振興については、今金町地域複合経営スタイルに位置付け、粗飼料生産部門、育成部門、搾乳部門における分業化を検討するとしています。取り組み内容は、酪農畜産の課題への対応、草地整備を中心とした自給飼料生産強化の2本柱となっています。町長は政策提案者でもありますが、優先度として、生産者の思いに込められる環境作りと支援だと認識しています。政策実現の手法としては、生産者や関係機関等からの聞き取りや協議等による提案からの検討と様々であります。農業政策に向けての考えは、個人で行えるものは個人で行う、地域で行える事は地域で行う、町として行うべきと判断することは町が行い、道や国に支援を求めるものはその実現に努めるという精査が必要だということです。

町長

令和元年11月に、令和2年度から7年度にわたる第8次今金町農業振興計画が策定されました。これは、今金町の目指す農業の姿であります。

この間、①個人で行えない用水・排水・換地が伴う区画整備等の生産基盤整備、②多額な投資資金が必要な施設設備と機械整備、③農業従事者の育成は、農業振興の重要な政策として、国や道の制度を活用しつつ取りみました。

増産を柱とする酪農振興をという事ですが、町長に寄せられている声では具体的な増産・増頭という提案や意見は無く、振興計画に登載した牛舎環境の改善・向上が生産者の当面の課題となっています。酪農振興における町長の期待は①全酪農家が乳質改善に向けた取り組みを行うこと、②自給飼料・自給肥料生産による安全性確保と収益確保に取組むこと、③家族経営が主体としても、共同化の視点を持ち作業の省力化、分散化、分業化の取り組みを行う事と押さえています。

山崎議員

酪農検定検査協会による乳質検査において、評価順位ランクが北海道の最下位クラスに位置付いているという実情を受け止め、乳質改善が優先課題であり、今後の今金酪農振興の目標であると思いません。

山崎議員

今金町では日進地区に全道で5番目となる共同利用模範牧場を作り、酪農振興を図り、現在の基礎となるべく大きな役割を果たしてきたが、町長の認識は。

まずは農業振興計画で打ち出した粗飼料生産に向けた草地改良をやっていきます。乳質改善に繋がる施設の改善も、酪酪事業の緩和に期待しているところです。

町長

歴史、経過、思いは受け止めており、今後の酪農のあり方についても大きな課題だという認識は持ち続けています。

山崎議員

町の将来を考えた時、危機的な状況は共通する考えだと思いが酪農振興を通じて地域、町を守るという事を町長は考えるつもりはありませんか。

町長

増頭という言葉は入ってきませんが、そういう方向性で、持続可能な酪農に向けて取り組む事を考えます。

山崎議員

労働力不足を始め、酪農の課題を町長の指導力で酪農振興を図る事により、乳質改善にも繋がると思えますが。

町長

まずは農業振興計画で打ち出した粗飼料生産に向けた草地改良をやっていきます。乳質改善に繋がる施設の改善も、酪酪事業の緩和に期待しているところです。